

CIRJE-J-63

**銀行業における企業淘汰と経営の効率性：
歴史的パースペクティブ**

東京大学大学院経済学研究科

岡崎哲二

2001年8月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

Selection, Exits and Efficiency in the Japanese Banking Industry: An Historical Perspective

Abstract

In this paper we explore the long-term change of the industrial organization of the Japanese banking industry and its efficiency implication. In postwar Japan, the “convoy administration” by the Ministry of Finance rigidly controlled the entry into and exit from the banking industry, as well as the competition among the incumbent banks. Exits of banks were not only few, but also all of the exits were through mergers. On the other hand, in prewar Japan, a lot of banks exited through dissolution and bankruptcy, as well as thorough mergers. Using the data of the individual bank exits, we analyze the relationship between the exit of the bank and its performance. We find that, in prewar period, the lower the bank’s performance was, the larger the probability of its exit through dissolution and bankruptcy was. Interestingly, this relationship cannot be observed concerning the exit thorough merger. The result concerning the exit thorough merger in the postwar period is the same. What differed from the prewar period was that there was no exit through the dissolution and bankruptcy in postwar period. We can conclude that while the selection mechanism of the inefficient banks worked in prewar Japan, it did not in the postwar period.

この論文では、戦前・戦後にわたる長期的なパースペクティブから銀行業の産業組織の変化を展望するとともに、その銀行経営の効率性に対するインプリケーションを検討する。第一に、銀行業の市場構造の戦前・戦後比較を通じて、戦後期には、集中度が上昇しただけでなく、市場構造の安定性が著しく高くなったことを確認する。第二に、いくつかの指標から戦後、銀行経営の効率性が低下し、1970年代末までその改善が見られなかったことを示す。第三に銀行経営の効率性を高めるメカニズムとして、合併・廃業を通じた銀行の淘汰に焦点を当て、その機能を戦前と戦後の間で比較する。この比較を通じて、戦前は廃業が非効率な銀行を淘汰する仕組みとして有効に機能していたのに対して、戦後は銀行の廃業がなく、合併も戦前の廃業に代わる役割を果たしてこなかったことを示す。

岡崎哲二
東京大学

1、はじめに

1997年～1998年に実施された北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行および日本債券信用銀行の特別公的管理への移行により、「護送船団行政」の下で戦後まったく見られなかった、合併以外の方法による銀行の淘汰が進み始めた*1。この論文では、こうした近年の状況を歴史的パースペクティブに位置づけて評価することを試みる。

後述するように、政府の規制下で銀行業への参入と退出がほとんど見られないという状態は戦後に固有のものであり、戦前の日本では頻りに銀行退出が発生した。すなわち、19世紀末の大量参入によって2000行以上に達した民間銀行は、今世紀の初めから淘汰の時代をむかえた。多数の銀行が政府の合同促進政策により合併・買収の対象となって退出したが、同時に相当数の銀行が合併・買収されることなく、解散、破産ないし廃業した。戦前は「護送船団行政」が採用されていなかったのである。

この点に着目して、以下では戦後の「護送船団行政」下における銀行業の産業組織を、異なるレジームの下にあった戦前の産業組織と比較し、その効率性に対するインプリケーションを検討する。第2節では、19世紀後半から1980年代にかけての約100年にわたる銀行業への参入・退出の歴史を概観する。第3節では、銀行業の産業組織の特徴を銀行の規模別分布と市場構造の安定性の観点から戦前と戦後間で比較し、銀行経営の効率性の長期的な変化を簡単な指標を用いて検討する。

以上をふまえて、第4節で戦前・戦後の銀行退出に関する数量的な分析を行う。戦前の銀行退出件数は非常に多いが、日本銀行の『銀行事項月報』から網羅的にその個別データを得ることができる。ここでは『銀行事項月報』のデータを利用することによって、どのような属性の銀行が淘汰されたのかを定量的に分析する。一方、戦後についても、少数ではあるが合併を通じた銀行の退出が行われた。戦

*1 「護送船団行政」についてはHoshi [1999] を参照。

後の銀行退出についても同様の分析を行って、その結果を戦前と比較する。第5節はまとめにあてられる。

2、銀行の参入と退出：概観

戦前以来の長期的な変化に注目した場合、銀行業ほど大きな市場構造の変化を経験した産業は少ない。この点は、銀行数の推移に端的に表現されている。図1は民間銀行数の長期的な変化を示したものである。対象としてカバーされているのは、戦前については国立銀行・普通銀行・貯蓄銀行、戦後については普通銀行・長期信用銀行・信託銀行である。

日本における銀行業の歴史は国立銀行とともに始まった。1873年に制定された国立銀行条例は、「国立銀行」と呼ばれた民間銀行に銀行券を発行する特権を与えた。しかし、当初、国立銀行券に金への兌換義務が課され、高率の正貨準備が義務づけられたため、紙幣発行権にもかかわらず国立銀行の設立は投資家にとって有利なものでなく、条例制定後3年間に設立された国立銀行は4行にとどまった。そこで政府は1876年に国立銀行条例を改正して正貨兌換を停止するとともに、準備率を大幅に引き下げた。この措置は、銀行業の期待収益率を高めて参入を促した。国立銀行条例は国立銀行数の上限を153と定めていたが、1879年には早くも銀行数その上限に達し、国立銀行の新規設立は打ち切られた。その後、1882年に日本銀行が設立されたことをうけ、翌年の国立銀行条例改正によって国立銀行券の発行が停止となり、国立銀行は設立後20年後までに普通銀行に転換することになった（寺西[1982]pp.33-37；朝倉[1988]pp.34-37）。153行の国立銀行のうち、122行が普通銀行に変わり、16行が他行に合併され、他は解散ないし廃業した（後藤[1973]p.10）。

1880年代以降の銀行増加の主体は普通銀行である。普通銀行数は、国立銀行の新規設立が停止された1879年から増加を始め、1880年代初めまでに200行を超えた。その後しばらく増加率が緩やかになったが、1893年の銀行条例施行によって法的枠組みが整備されると、日清戦争後の企業設立ブームの影響もあって、再び急速な増加を示した。図1で1893年に普通銀行数が特に大きくジャンプしているのは、それまで「銀行類似会社」とされていた企業が、銀行条例施行によって普通銀行と見なされるようになったことによるところが大きい。銀行条例は銀行の設立を政府の認可制としたが、当初政府は、銀行の設立を制限する政策を採らなかった（後藤[1973]pp.37-38）。

普通銀行とともに戦前の民間銀行の一部を構成した業態に貯蓄銀行がある。貯蓄銀行は小口預金を専門的に取り扱う銀行であり、1893年に施行された貯蓄銀行条例によってその法的枠組みが整備された。貯蓄銀行条例は、一口5円未満の預金

を複利で預かる銀行を貯蓄銀行と定義するとともに、資金運用面に関して貸出は期間6カ月以内で国債担保に限る等の制限を設け、さらに零細預金者保護の観点から資本金の半額以上を預金払い戻し保証のために供託することを義務づけた。この資金運用制限と多額の供託が貯蓄銀行の収益率を圧迫したため、1895年の貯蓄銀行条例改正によって、これらは大幅に緩和され、以後、貯蓄銀行数が急速に増加した（朝倉[1988]pp.60-63）。

普通銀行と貯蓄銀行を合わせた民間銀行数は、1901年にピークの2334行（普通銀行1890行、貯蓄銀行444行）に達した（図1）*2。以後、銀行数は緩やかな減少に転じたが、これは相互に関連した2つの理由による。1901年には大規模な金融恐慌が発生し、50行の銀行が預金取り付けにあつて休業を余儀なくされた。そのうち8割以上にあたる41行が払込資本金25万円未満の小規模銀行であった（後藤[1973]p.70；日本銀行[1983a]p.132）。小規模銀行に対して、市場による淘汰が開始されたのである。

一方、政府当局は1901年の金融恐慌以前から多数の小規模銀行が共存する状態を望ましくないものと認識していた。本来、金融機関は大規模かつ信用確実であるべきであり、小銀行が多数乱立した場合、信用薄弱な1行の破綻が他行に大きな影響を与える可能性が高いという見方である（後藤[1973]pp.48-50）。1901年の金融恐慌は政府が銀行の大規模化政策を採用する出発点となった。同年8月の大蔵省理財局長通牒は、新設銀行の認可基準として資本金50万円以上（個人企業の場合25万円）という条件を設定した。さらに1911年の大蔵次官通牒は、人口10万人以上の都市における認可基準を資本金100万円以上に引き上げるとともに、地方長官に対して小規模銀行の合併を促進することを要請した（後藤[1973]pp.87-91）。1901年以降、市場による淘汰と並んで、政府当局から新設の制限と合併の促進という銀行数の減少圧力が加えられたのである。

以後、市場による淘汰と政府による合併促進政策を主要な原因として銀行数の減少が長期にわたって続くことになる。図2は期首の銀行数に対する新設数と退出数の比率（新設率、退出率）を示している。1922年に2つの比率がともに急増するのは、1921年の貯蓄銀行法制定にともなう、515行の貯蓄銀行が普通銀行に転換したことを反映している。1920年の金融恐慌の際に貯蓄銀行の脆弱さが顕在化したことをうけて、貯蓄銀行法は貯蓄銀行の業務内容に厳しい制限を設けたことが貯蓄銀行の普銀転換の主な理由である（朝倉[1988]p.140；後藤[1970]p.62）。

1922年の異常値を別にして退出率を観察すると、1900年代初めの4-5%の水準が

*2普通銀行数のピークは同じく1901年、貯蓄銀行数のピークは1906年（486行）。

らいったん低下した後、1920年代に上昇に転じ、1920年代末～1930年代初めにピークを形成した。1932年の退出率は21.1%に達した。5行のうち1行以上が1年の間に退出したことになる。図2は、銀行退出件数のうち、合併・買収によるものの比率を右目盛りで示している。1900年代の銀行退出の大部分は合併・買収以外の原因、すなわち廃業・解散・転換等によるものであり、他方、1920年代の銀行退出の60～80%前後は合併・買収によるものであった。

図2が示すように、1920年代に政府は銀行合同促進政策を本格化した。1923年2月に大蔵省は、新銀行設立は特別な事情がない限り認めない、支店新設も本店の内容が充実し、かつやむを得ない事情がないかぎり認めない、銀行の合併を極力奨励することなどを骨子とする「銀行取締方針」を発表した。この方針に基づいて大蔵省は、1924年7月の各地方長官宛大蔵次官通牒において、極力、各地方の銀行を相互に合併させるよう要請した（後藤[1973]pp.195-198）。

1927年に公布（1928年施行）された銀行法は、銀行合同をさらに前進させた。銀行法で新たに導入された条項のうち、合同に特に関係が深いのは最低資本金に関するものである。銀行法は普通銀行を株式会社に限定するとともに、最低資本金額を100万円に設定し、既存銀行は同法施行後5年の猶予期間内のこの条件を満たすべきものとした*3。銀行法公布時点に存在した普通銀行1420行のうち、その資本金が最低資本金額に満たないものが半数以上の807行に達した。これら銀行について、政府は、単独で増資をすることによって規制をクリアすることを原則として認めなかった（後藤[1973]pp.258-259）。この措置が、1928年以降の合併・買収を理由とする銀行退出件数の増加をもたらしたのである。

以上のように、1920年代以降、政府の政策に基づいて合併・買収による銀行の退出が増加したが、この間並行して相当数のそれ以外の理由による退出が発生した。すなわち、貯蓄銀行の普通銀行への転換を別にして、毎年数十件の廃業・解散による退出が生じていたのである。これら合併・買収以外の理由による退出については第4節であらためて論じるが、1920年代から1930年代前半にかけて銀行に対する市場からの淘汰圧が大きかったことは簡単な歴史的事実のサーベイからも明らかである。

すなわち、日本の金融市場では、1920年、1922年、1927年、1930～31年と数年おきに集中的な預金取り付けが繰り返され、そのたびに多数の銀行が休業に追い込まれた。1920年には、第一次大戦後の投機ブームの崩壊過程で、横浜の中規模

*3東京・大阪に本店・支店を有する銀行は200万円、人口1万人未満の地域に本店を有する銀行は50万円。

銀行であった七十四銀行が預金取り付けにあって休業し、その影響が関西まで及んだ。同年4～7月に169行が取り付けを受け、うち21行が休業した。1922年には有力材木商の破綻を契機として、その商店と密接な取引関係にあった高知商業銀行が休業し、高知県下に預金取り付けが波及した。同年後半にはさらに関西、九州、東京などで預金取り付けと銀行の休業が頻発した。1927年の金融恐慌はあまりにも有名である。大蔵大臣の議会での失言を引き金として預金取り付けの波が発生し、同年3月中に11行の銀行が休業した。銀行動揺は3月末にいったん鎮静化したものの、4月に鈴木商店と台湾銀行の経営危機が報じられると再度拡大し、台湾銀行を含めてさらに20行の銀行が休業を余儀なくされた。藪下・井上[1992]および Yabushita and Inoue[1993]は、1927年の休業確率が経営パフォーマンスの低い銀行ほど高かったことを示した。非効率な銀行に対する市場による淘汰が行われたのである。1930-31年にも、大恐慌の中で、農村部を中心に30行以上の銀行が休業した（日本銀行百年史編纂委員会編[1983b]p.8、pp.30-31、pp.170-178、p.218、p.479）。

銀行退出率は1930年代半ば以降、一時低下した後、第二次世界大戦期の1940年代前半に非常に高い水準に上昇した。この時期の銀行退出の特徴は、退出率の高さととともに、それらがほぼ100%合併・買収に起因した点にある（図2）。大蔵省はすでに1936年、大臣（馬場英一）の議会答弁の中で各地方の銀行数を1県あたり1～2行にするという、いわゆる「1県1行主義」を表明していた（後藤[1973]pp.326-327）。しかし、この方針に対する経済界の反発が強かったこともあり、1930年代にはそれほど急速に銀行合併は進まなかった。

このような状況を変化させたのは、いわゆる「経済新体制」の一環として立案された「金融新体制」構想と太平洋戦争の開始であった。「金融新体制」の基本方針をまとめた「財政金融基本方策要綱」（1941年7月閣議決定）は、銀行経営の合理化を通じて「資金原価」を低下させるという観点から、金融機関の整理統合を提唱した（日本銀行調査局[1973]pp.152-154）。銀行統合を推進するための法的基礎は、太平洋戦争開始後の1942年5月に施行された金融事業整備令によって準備された。同令によって主務大臣は、金融事業の委託・譲渡や金融機関の合併を命令することができることになった。法令に裏付けられた権限を背景として銀行合併は急速に進展し、終戦までに民間銀行数は65に減少し、政府が設定した「1県1行」の目標がほぼ達成された（図1；後藤[1973]pp.376-378）。

戦後になって銀行業への参入・退出の様相が一変したことは図1・2から明らかである。1950年代前半までに10数行の参入があったあと、銀行業への参入はほとんどなくなった。1950年代前半までに参入した銀行は、12行の地方銀行、2行の長期信用銀行と6行の信託銀行であった。長期信用銀行と信託銀行の参入は長期信

用銀行法（1952年）と信託銀行法（1952年）の制定による。新設された日本長期信用銀行を除けば、参入した長信銀と信託銀行は戦時期までの特殊銀行ないし信託会社を改組したものであった。12行の地方銀行の参入は、中小企業金融を重視する観点から、戦時期の「1県1行主義」が若干修正された際のものである（後藤[1973]pp.436-437）。一方、戦後、銀行の退出は、参入以上に減少した。1946年から1985年までの40年間に退出した銀行は9行にすぎず、しかもそのすべてが合併を理由としていた（表1）。銀行を1行も倒産させないことを目指した大蔵省の「護送船団」行政の結果である（Hoshi[1999]）。

3、市場構造と経営効率の戦前・戦後比較

銀行数の大きな変動に示される市場構造変化を別の形で表現すると図3a、3bのようになる。預金額のシェアが小さい順に銀行を配列し、横軸の順位までの銀行の累積シェアを示したものである。グラフが直線に近いほどシェアが均等に分布していることになる。1930年のグラフ（図3a）は極度に湾曲している。全銀行数781行の9割に当たる703行のシェアを小さい方から合計しても17.5%にすぎない。言い換えれば、銀行総数の1割にあたる78行が総預金の82.5%を占めていた。戦前の銀行業は少数の大銀行と非常に多数の小銀行によって構成されていたことになる。しかし1955年になると様相は一変した（図3b）。いぜんとしてグラフは湾曲しているが、1930年と比べるとはるかにその程度は小さい。1930年について行ったのと同様に、全銀行数の9割に当たる77行のシェアを小さい方から合計すると50.1%となる。戦前に多数存在した小規模銀行が消滅し、銀行規模が全般に底上げされたといえる。1930年代から40年代前半に生じた行政と市場による銀行淘汰の結果、戦前多数存在した小規模銀行のほとんどすべてが銀行業から退出したのである。

次に預金上位集中度によって市場構造の変化を観察しよう（図4）。上位1、4、8行集中度ともに1925年から1945年の間に上昇傾向をたどった後、1955年にかけてやや低下し、その後安定するという経過を示した。こうした変化の要因をさぐるために、20年ごとに預金シェア上位15行の構成を示すと表2のようになる。1925年と1945年を比較すると、上位行のシェアが大幅に上昇していること、および上位行の構成が大きく変化したことがわかる。これら二つの変化の主要な原因は、この間に行われた上位行が関係する大型合併である。これに加えて、戦時期の金融統制によって一部の軍需企業に資金が集中的に投入されたため、これら企業と密接な取引関係にある都市の大銀行に預金が集出したという事情がある（岡崎[1995]）。

1925～1945年における銀行合併のうち、1925年時点の上位15行の複数が関係し

たものをピックアップすると、川崎銀行・第百銀行 川崎第百銀行（1926年）、三十四銀行・山口銀行・鴻池銀行 三和銀行（1933年）、愛知銀行・名古屋銀行・伊藤銀行 東海銀行（1940年）、三井銀行・第一銀行 帝国銀行（1943年）、三菱銀行・川崎第百銀行 三菱銀行（1943年）、帝国銀行・第十五銀行 帝国銀行（1944年）の6件にのぼる。ほかにも比較的大規模な合併として、安田銀行による日本昼夜銀行（1943年）、昭和銀行・第三銀行（1944年）の合併が挙げられる（後藤[1973]年表）。1925年以降に退出したのは小規模な銀行だけではなかったのである。

1945年から1965年にかけては、全般に上位行のシェアが低下した。1948年に帝国銀行が三井銀行と第一銀行に再分離されたこと、戦時期まで特殊銀行であった日本勧業銀行・北海道拓殖銀行・横浜正金銀行（東京銀行）が民間銀行に転換したこと、戦時統制による資金の一軍需関連企業への集中が解除されたことなどによる。一方、1965年と1985年の間の時期には、第一銀行と勧業銀行の合併（1971年）、神戸銀行と太陽銀行の合併（1973年）という2つの大型合併があったが、上位15行のメンバー、およびそれぞれのシェアはかなり安定していた。

上位行シェアの安定性は、上記の小規模銀行の消滅と並んで、戦後の銀行業の市場構造を戦前と比較した場合の大きな特徴である。市場構造の安定性は、一定期間をはさんだ2つの時期の間で同じ上位企業のシェアの相関係数を計算ことによってより客観的に測ることができる（Gort[1963]; Scherer and Ross[1990]pp.89-91）*4。ここでは、1925、1935、1945、1955、1965、1975、1985年の10年おきの7時点をとる*5、基準時点の民間銀行上位15行について同時点と次の時点のシェアを調べ、両者の相関係数を求めた（表3）。両時点の間に合併があった場合は、Gort[1963]にならって、基準時点のシェアが相対的に大きい銀行が存続したと見なした*6。戦前および戦時期の相関係数はいずれも0.7台であったのに対して、戦後は1965-1975年の期間を除いていずれも0.9を超える大きな値となっている。戦後の日本では銀行業の市場構造の安定性が絶対水準として非常に高く、また戦前・戦中と比べて相対的に上昇したといえる。

戦後の銀行業における市場構造の安定性は産業間比較によっても確かめること

*4岡崎・星[2001]は1980年代～1990年代について同様の分析を行っている。

*5『大蔵省銀行局年報』に個別銀行の財務データが掲載されるようになるのは1925年版以降である。

*6合併銀行のうち、基準時点のシェアが相対的に小さい方の比較時点のシェアはゼロとした。

ができる。『東洋経済統計月報』1966年5月号は、銀行関係を含む多くの産業について上位企業のシェアとその推移に関するデータを掲載している。そのうち、1955年と1965年の2時点間の上位5社について、上と同様にシェアの相関係数を求めるために必要なデータが利用可能な産業は、銀行関係の産業を含めて39ある（表4）。都市銀行の相関係数は0.985で、39産業の中でセメント、電力に次いで高い値となった。また39産業の相関係数の平均は0.596であった。都市銀行上位行シェアの安定性が同じ時期の他の産業と比較してもきわだって高い水準にあったといえる。

こうした上位行シェアの安定性をもたらした基本的な原因は、大蔵省の銀行規制にあった。預金金利が法的に規制された下で、銀行にとって預金獲得のための最も有効な手段は店舗増設であった。堀内[1981]は、銀行業態別の店舗シェアが業態別の預金シェアの有意に正の影響を与えたことを示した*7。そしてその店舗増設を大蔵省は注意深く規制していた（佐竹・橋口[1967]；筒井[1988]p.132）

戦前の日本で見られた頻繁な銀行の退出と上位行シェアの変動は、銀行業において激しい競争が行われていたことを示している。これに対して戦後は、銀行数の減少を前提に、大蔵省の管理の下で銀行退出はほとんどなくなり、さらに上位行のシェアも著しく安定化した。このような産業組織の変化は銀行経営の効率性にどのような影響を与えたであろうか。銀行経営の効率性を戦前と戦後の間で比較するための連続したデータを得ることは容易でない。ここでは日本銀行が1934年以降についてほぼ連続して調査している普通銀行の経費率（経費／総資産）を用いることにする（図4）。経費は人件費と物件費の合計である。経費率は1934年から1940年にかけて低下した後、次にデータが利用できる1945年に若干上昇し、戦後のインフレ期に急上昇した。次いで1950年代に低下するが、1960年前後に下げ止まり、以後金融自由化が始まる1970年代末までほぼ一定の水準を保った。1960年代～1970年代平均の経費率は、1934-1936年平均の1.80倍（人件費率1.76倍、物件費率1.87倍）であった。

戦後の高い経費率は銀行経営の効率性の低下を示している。高い経費率をカバーして銀行の収益性を支えたのは利鞘の上昇であった。日銀は1930年以降について普通銀行の資金運用利回りと預金・債券等利回り（資金調達コスト）を調査している。前者と後者の差として求められる利鞘は経費率とほぼ並行的に推移した。

*7戦前の銀行店舗数と預金シェアの関係については岡崎[1993]を参照。Hoshi[1999]は1977-1995年のパネル・データを用いて、1980年代まで各銀行の店舗数がそれぞれの利益に有意に正の影響を与えたことを示している。

すなわち、1930年から戦争末期にかけて低下した後、戦後インフレ期に急上昇した。その後、1950年代に低下したが、1960年代～1970年代はほぼ横這いとなり、1970年代末以降、再び低下した。1960年代～1970年代平均の利鞘は、1934-1936年平均の1.87倍であった。大蔵省による競争の管理が銀行に高い利鞘を保証し、それが高経費率の銀行経営を維持することを可能にしていたのである。

4、銀行淘汰の数量分析

第2節で述べたように、戦前の銀行産業組織を戦後と比較した場合の大きな特徴一つとして銀行退出率の著しい高さがあった。一般に、企業の淘汰は、それが適切な競争圧力によって行われる場合、直接的に非効率な企業を減少させるとともに、間接的にも存続企業の効率化を促す規律として機能する。そこで、この節では戦前と戦後の銀行淘汰についてより立ち入って検討する。

戦前の銀行退出に関する基本データとしては、『大蔵省銀行局年報』が毎年掲載していた業態別の「銀行数の異動」があり、第2節が依拠した後藤[1970]もこの資料を典拠としている。しかし「銀行数の異動」は各年の退出銀行数を示したものであるため、ここから個別の銀行退出に関する情報を得ることはできない。また、同資料には、合併・買収以外の退出要因が「解散・破産・廃業」という形で一括されているという限界もある。一方、銀行の合併・買収に関しては金融研究会[1934]が、個別の銀行合併・買収に関する網羅的なデータを1896年から1933年9月までの期間について掲載している。これは長期間にわたる有益な資料であるが、対象が合併・買収に限定されており、合併・買収以外の理由による銀行退出についてはカバーしていない。

これらの問題点を解決する資料として、日本銀行審査部（1928年5月以降考査部）が1923年5月以降毎月作成していた『銀行事項月報』がある。『銀行事項月報』には日銀が各支店の報告等に基づいて調査した銀行の増資・減資、合併・買収、支店・出張所開廃、休業・開店、解散・廃業等のデータのほか（土屋[1964] p.3）、大蔵省調査による銀行異動の個別データに関する一覧表が毎月掲載されている。この一覧表は1930年5月まで「銀行合同表」と呼ばれ、文字通り合併・買収に関する情報のみを示していたが、1930年6月以降は「銀行異動表」と改称され、合併・買収のほか、任意解散、業務廃止、破産確定等に関する個別データも含むようになった。そこで、以下の戦前の銀行淘汰に関する分析には、『銀行事項月報』に掲載されている「銀行異動表」1931年1月～1935年12月のデータを使用する。『銀行事項月報』の1927年1月以降の各号は、日本銀行調査局編『日本金融史資料昭和編』第9巻（日本銀行調査局[1964]）に収録されている。

「銀行異動表」は銀行の退出理由を、吸収合併、新立合併、他業に合併、買収、

業務廃止、任意解散、法定解散、破産確定、免許取消の9つに区分している*8。合併は商法上の合併手続きによる資産・負債の包括的移転、買収は商法上の合併手続きによらない営業譲渡を指す。合併のうち吸収合併は参加会社の1つが存続して他が解散する場合、新立合併は参加会社のすべてが解散する場合である。業務廃止は株主総会の定款変更決議によって銀行業務を廃止することを指す。任意解散は株主総会の解散決議による解散、法定解散は定款に定めた事由の発生ないし裁判所の命令による解散である（橋口・佐竹[1956]pp.214-229；西原[1927]pp.111-133）。また、銀行が法令、定款ないしは主務大臣の命令に違反し、なた公益を害する行為を行った場合、および業務停止を命じられた銀行についてその整理状況から必要と認められる場合に主務大臣は銀行の営業免許を取り消すことができた。免許を取消された銀行は解散した（小原[1928]pp.91-92）。

上の区分に基づいて「銀行異動表」の1931年～1935年のデータを集計すると表5のようになる。5年間の退出件数は363件で、その内訳は合併が108、買収が62、その他が193件であった。すなわちこの時期の退出の過半は合併・買収以外の理由によるものであった。各年の合併・買収件数の合計、およびその他退出件数の合計が『大蔵省銀行局年報』の数字と相違するが、これは「銀行異動表」が認可ベースであるのに対して、『大蔵省銀行局年報』が実施ベースであることによると考えられる。表5によると、いずれの理由による退出も1931-32年に集中している。これは、大不況下での銀行動揺、および銀行法による最低資本金規制の猶予期間が1932年末までであったことによると考えられる。合併の中では新立合併が6割以上であった。合併・買収以外の解散・破産・廃業については、業務廃止と任意解散がその主要な部分を占めた。

次に、退出した銀行の属性を存続銀行の属性と比較する。対象は1930年末に存在したすべての普通銀行774行である。『大蔵省銀行局年報』1930年版に掲載されているこれら銀行の財務データを「銀行異動表」の退出データとマッチングすると、1931-1935年の5年間で774行のうち325行が退出したことがわかる（表6）。表4の退出件数363と325の差38は、貯蓄銀行の退出件数である。退出銀行はさらに被合併・買収銀行（152行）とその他退出銀行（173行）に区分した。銀行の属性は1930年の実績に関するデータで測る。すなわち、初期時点の経営実績と、その後5年間における各銀行の存続・退出がどのような関係にあったかを調べることにする。

*8他に業務停止が挙げられているが、これは一時的なものなので退出とは見なさなかった。

まず、存続銀行と退出銀行全体を比較しよう。払込資本金、預金、貸出、株主数という規模に関する変数の平均値はいずれも存続銀行の方が大きい。当然予想されるように、相対的に小規模な銀行が退出したわけである。株主数については規模だけでなく、資本市場における評価の要素もある。自己資本利益率（年間純利益／自己資本）、自己資本比率（自己資本／預金）、預貸率（貸出／預金）、預金準備率（（準備預金＋現金）／預金）の4つの経営指標のうち、預金準備率を除く3指標には2つのグループの間で大きな相違がある。すなわち、退出銀行は存続銀行と比べて、自己資本利益率が低く、自己資本比率が高く、預貸率が高い。自己資本比率の高さと預貸率の高さは、預金吸収力の弱さを示すものと理解すべきであろう。退出銀行は、規模が小さいだけでなく、収益性が低く、預金者からの信用も低かったといえる。退出銀行を被合併・買収銀行とその他退出銀行に分けると、後者は前者に比べて相対的に小規模で、収益性が低く、預金吸収力が弱かったことがわかる。注目すべきことに、被合併・買収銀行は、規模の点では存続銀行より小さかったが、経営パフォーマンスについてはそれほど遜色がなかった。退出銀行全体の相対的なパフォーマンスの低さは、ほとんどもっぱらその他退出銀行のマイナスの寄与によっていたことになる。

以上の平均値の比較の結果を、統計的に検定すると表7のようになる*9。預貸率を除いて、ほぼ平均値の単純な比較から導かれた結論を支持している。すなわち、存続銀行と退出銀行全体およびその他退出銀行の間の規模と経営パフォーマンスの差の統計的有意性は非常に高く、被合併・買収銀行とその他退出銀行の間の差も同様である。一方、存続銀行と被合併・買収銀行の間の差の統計的有意性はそれほど高くない。

次に別の方法によって銀行退出の分析を行う。先に述べたように藪下・井上[1992]およびYabushita and Inoue[1993]は、1927年の金融恐慌時の銀行休業銀行と各銀行の経営パフォーマンスとの関係を分析し、パフォーマンスが低い銀行ほど休業確率が高かったという結果を得た。ここでは藪下・井上の方法をより長期の銀行退出の分析に応用する。すなわち、1931年-1935年における銀行退出を示すダミー変数を従属変数、1930年の経営パフォーマンスを示すいくつかの変数を説明変数とするロジットモデルを推定して、初期時点の経営パフォーマンスが退出に与えた影響を分析する。

結果は表8の通りである。説明変数は定数項(C)のほか、払込資本金(PCAP)、自己資本利益率(ROE)、自己資本比率(EDR)、預貸率(LDR)、預金準備率(R

*9 Welchの異分散t検定による(竹内[1963]p.164)。

ESR)、およびその銀行の組織形態が株式会社以外であることを示すダミー変数(ORGD)である。退出を示す従属変数として、全退出(EXIT)、合併・買収による退出(MERGE)、その他退出(CLOSE)をそれぞれ用いた3通りの式が推定されている。EXITを従属変数とした場合、PCAPとROEが有意に負、EDRとORGDが有意に正となる。初期時点における規模が小さいほど、収益性が低いほど、預金吸収力が弱いほど、そして株式会社以外の組織形態をとっている場合ほど退出確率が高いという結果である。従属変数をCLOSEとした場合もほぼ同様であり、それに加えてRESRが有意に負、すなわち預金準備率が低いほど退出確率が高いという結果となる。注目すべきことに、従属変数をMERGEとした場合は、結果が大きく異なり、ORGD以外の変数はすべて有意性を持たない。これらの結果から次のようにいうことができる。1930年代の銀行退出は規模が小さく経営パフォーマンスの低い銀行を淘汰する機能を果たしたが、その淘汰機能はもっぱら退出のうち合併・買収以外の解散・破産・廃業によって担われていたのである。

最後に、戦後について同様の分析を行って戦前と比較しよう。ただし、戦後については退出件数が非常に少ないため、1955、1960、1965、1970、1975、1980年を基準時点とした6組のクロスセクションデータをプールして用いることにする。サンプルは各時点に存在した全普通銀行、それぞれ77、76、76、76、77、77行の合計460である。異時点のデータをプールしたことに対応して、説明変数のうち払込資本金(PCAP)を各基準時点の平均払込資本金に対する比率(RPCAP)とした。前述のように1946-1985年の退出9件ははすべて合併によるものであり、したがって従属変数はMERGEのみとなる*10。結果は表9の通りである。RESRが有意に正となるほかは、いずれの変数も有意性を持たない。この結果は、戦後の合併による銀行退出は、非効率な銀行を淘汰するメカニズムとして機能していなかったことを示している。

5、おわりに

戦後日本の「護送船団行政」は、銀行の市場からの退出をごく少数の、しかも合併によるケースのみに限定した。これに対して、戦前の日本では、多数の銀行が合併・買収されただけでなく、多くの銀行が解散・破産・廃業によって市場から退出した。この論文では、個別の銀行退出に関するデータを用いて、退出の効率性に関するインプリケーションを分析した。主要な結果は次の通りである。

*109件のうち朝日銀行は(1964年)は基準時点の1960年に信託銀行(第一信託銀行)であったため、サンプルに入っていない。

戦前の退出銀行の経営パフォーマンスは、存続銀行より相対的に低く、また退出確率は経営パフォーマンスが低いほど高かった。戦前は非効率な銀行に対する淘汰圧が有効に作用していたといえる。興味深いことに、退出を合併・買収によるものと解散・破産・廃業によるものに区分すると、合併・買収による退出銀行の経営パフォーマンスは存続銀行と比較して低くなく、また合併・買収による退出確率は経営パフォーマンスと有意な関係を持たない。非効率な銀行の淘汰機能は、もっぱら解散・破産・廃業によって担われたのである。一方、戦後の合併による退出も、経営パフォーマンスと有意な関係を持たなかった。戦前との相違は、戦後の退出が合併によるものに限定されていた点である。「護送船団行政」は、戦前に機能していた銀行経営の効率化メカニズムを封じてきたといえる。さらに、「護送船団行政」は店舗規制を通じて、既存の銀行間の競争をも管理し、市場構造の強い安定性をもたらした。一方、経費率で測った銀行経営の効率性は戦前から戦後にかけて格段に低下し、その収益性に対する影響が大きい利鞘によってカバーされてきた。銀行の退出と競争の政府による管理は、銀行経営の効率性にマイナスの影響を与えたといえよう。このような観点から近年の金融システムをめぐる状況を再考すると、1997年以降の銀行退出に関する政策転換は、戦前に機能していた銀行淘汰と効率化のメカニズムを復活させたものと見ることができる。

【参考文献】

- Gort, M.[1963] "Analysis of Stability and Change in Market Shares,"
Journal of Political Economy, vol.71
- Hoshi, T.[1999] "The Convoy System," mimeo.(University of California,
San Diego)
- Scherer, F. and D. Ross[1990] Industrial Market Structure and Economic
Performance, Boston, Houghton Mifflin Company
- Yabushita, S. and A. Inoue[1993] "The Stability of the Japanese Banking
System: A Historical Perspective," Journal of the Japanese and
International Economies, vol.7
- 朝倉孝吉[1988] 『新編 日本金融史』日本経済評論社
- 岡崎哲二[1993] 「戦間期の金融構造変化と金融危機」 『経済研究』第44巻第4号
- 岡崎哲二[1995] 「第二次世界大戦期の金融制度改革と金融システムの変化」原
朗編 『日本の戦時経済 - 計画と市場』東京大学出版会
- 岡崎哲二・星岳雄[2001] 「1980年代の銀行経営：戦略・組織・ガバナンス」村松
岐夫・奥野正寛編 『日本の政治・経済 / 1980-1999年 - バブルをめぐる』(仮

題) 東洋経済新報社、近刊

- 小原正樹[1928]『改正 銀行法釈義』文信社書店・大同書院
- 金融研究会[1934]『我が国における銀行合同の大勢』金融研究会
- 後藤新一[1970]『日本の金融統計』東洋経済新報社
- 後藤新一[1973]『本邦銀行合同史 増補改訂版』金融財政事情研究会
- 後藤新一[1991]『銀行合同の実証的研究』日本経済評論社
- 佐竹 浩・橋口 収[1956]『銀行法』有斐閣
- 竹内 啓[1967]『数理統計学』東洋経済新報社
- 土屋喬雄[1964]「『日本銀行調査月報』(下) 解題」日本銀行調査局編『日本金融史資料 昭和編』第9巻、大蔵省印刷局
- 筒井義郎[1988]『金融市場と銀行業 - 産業組織の実証分析』東洋経済新報社
- 寺西重郎[1982]『日本の経済発展と金融』岩波書店
- 日本銀行調査局編[1964]『日本金融史資料 昭和編』第9巻、大蔵省印刷局
- 日本銀行調査局編[1973]『日本金融史資料 昭和編』第34巻、大蔵省印刷局
- 日本銀行百年史編纂委員会編[1983a]『日本銀行百年史』第2巻、日本銀行
- 日本銀行百年史編纂委員会編[1983b]『日本銀行百年史』第3巻、日本銀行
- 西原寛一[1927]『銀行法解説』日本評論社
- 堀内昭義[1981]「わが国銀行業の長期的構造変化 - 都市銀行シェア・ダウンの実証分析」貝塚啓明・志村嘉一・蛸山昌一編『金融・証券講座』東洋経済新報社
- 藪下史郎・井上 篤[1992]「金融システムの安定性」藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編『日本経済 - 競争・規制・自由化』有斐閣

図1 民間銀行数の長期変動

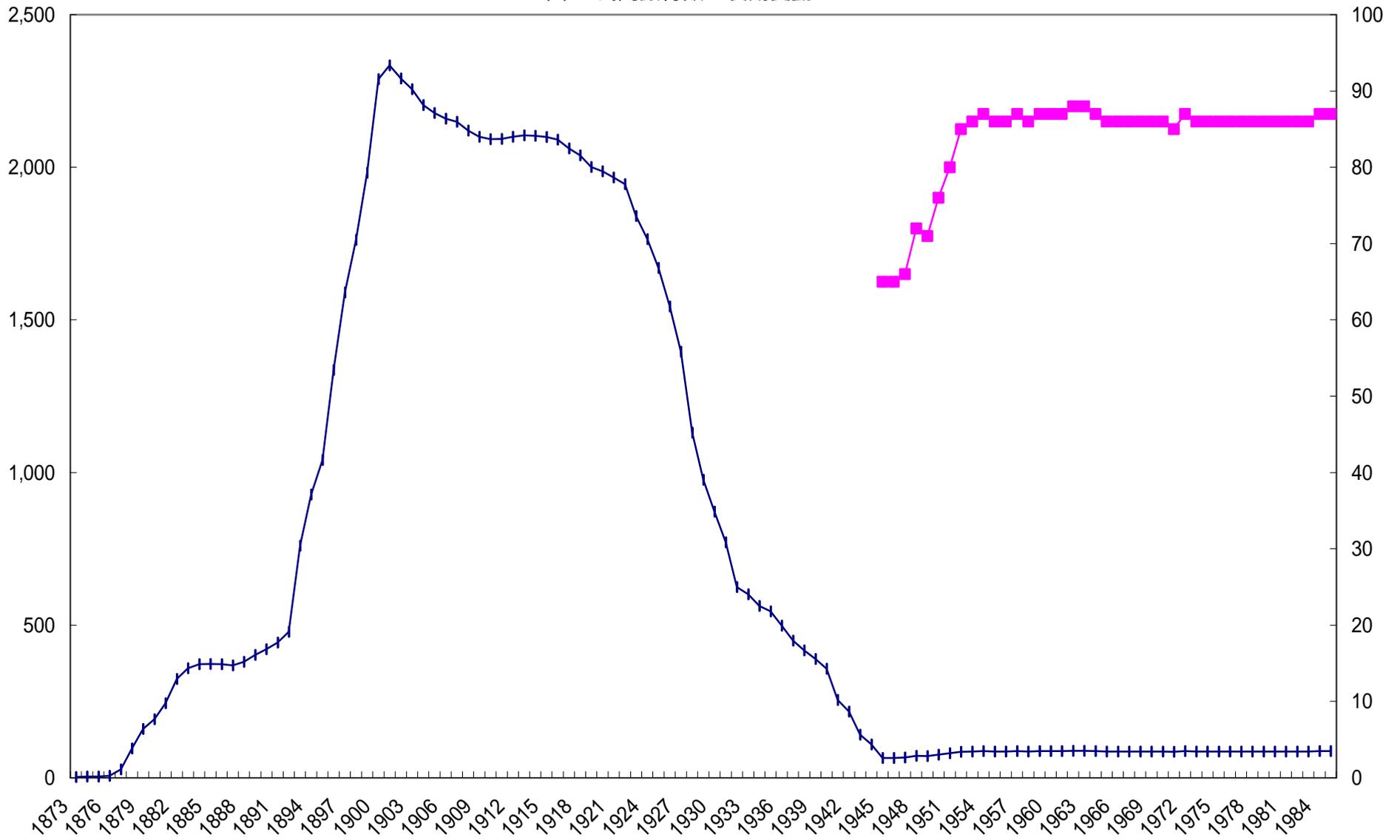


図2 全国銀行の新設率と消滅率

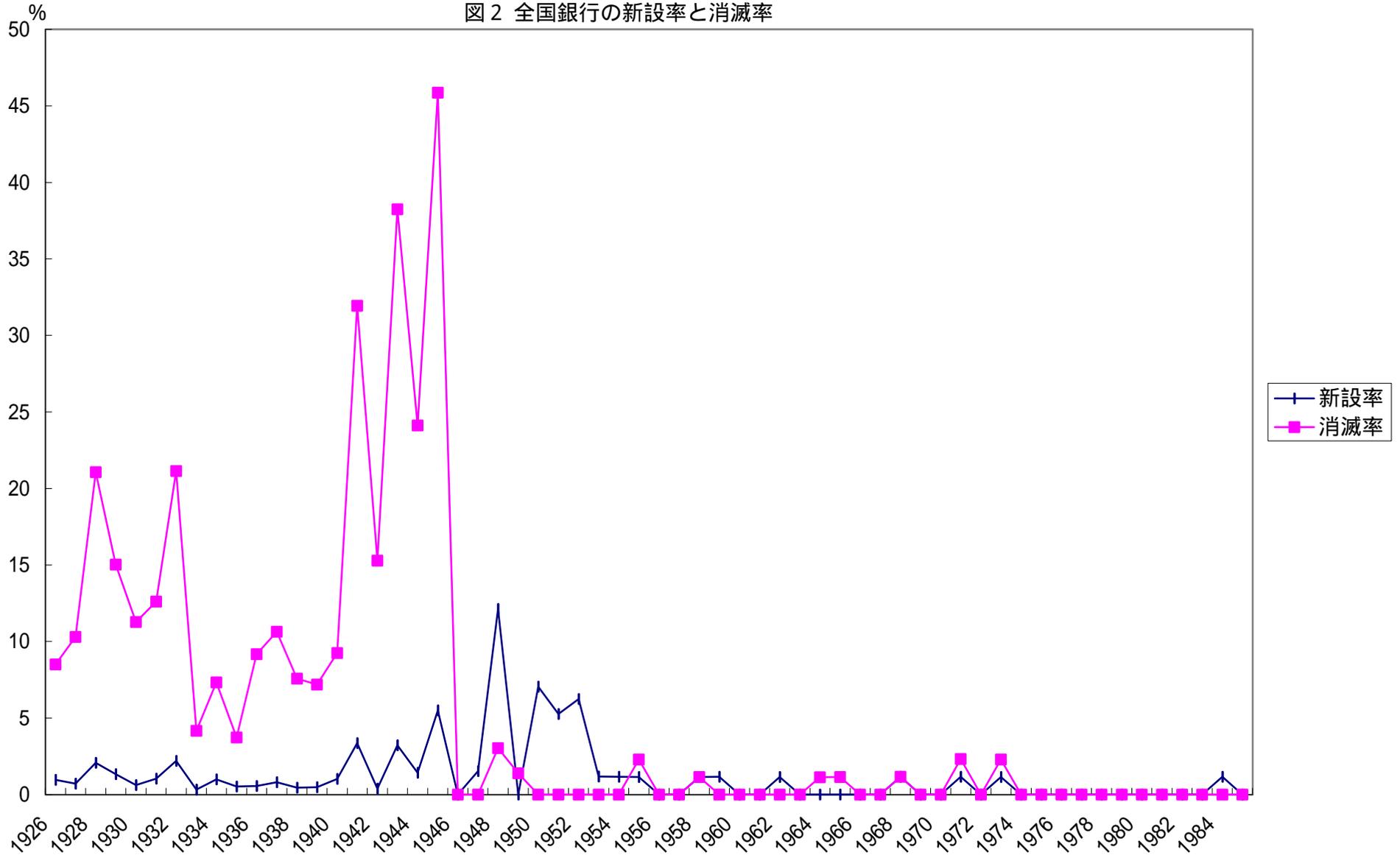


図 3a 銀行シェアの累積分布

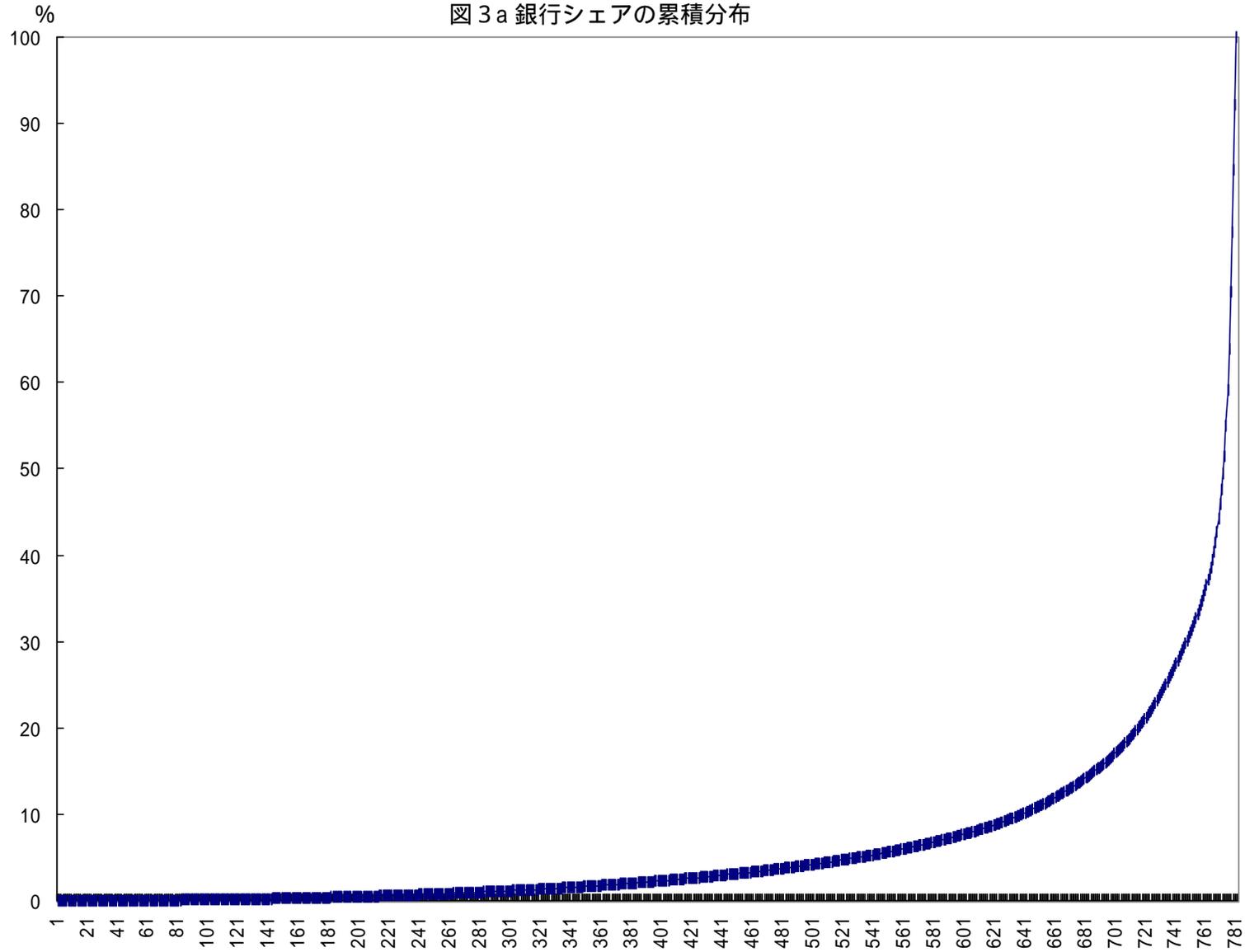


図 3b 銀行シェアの累積分布

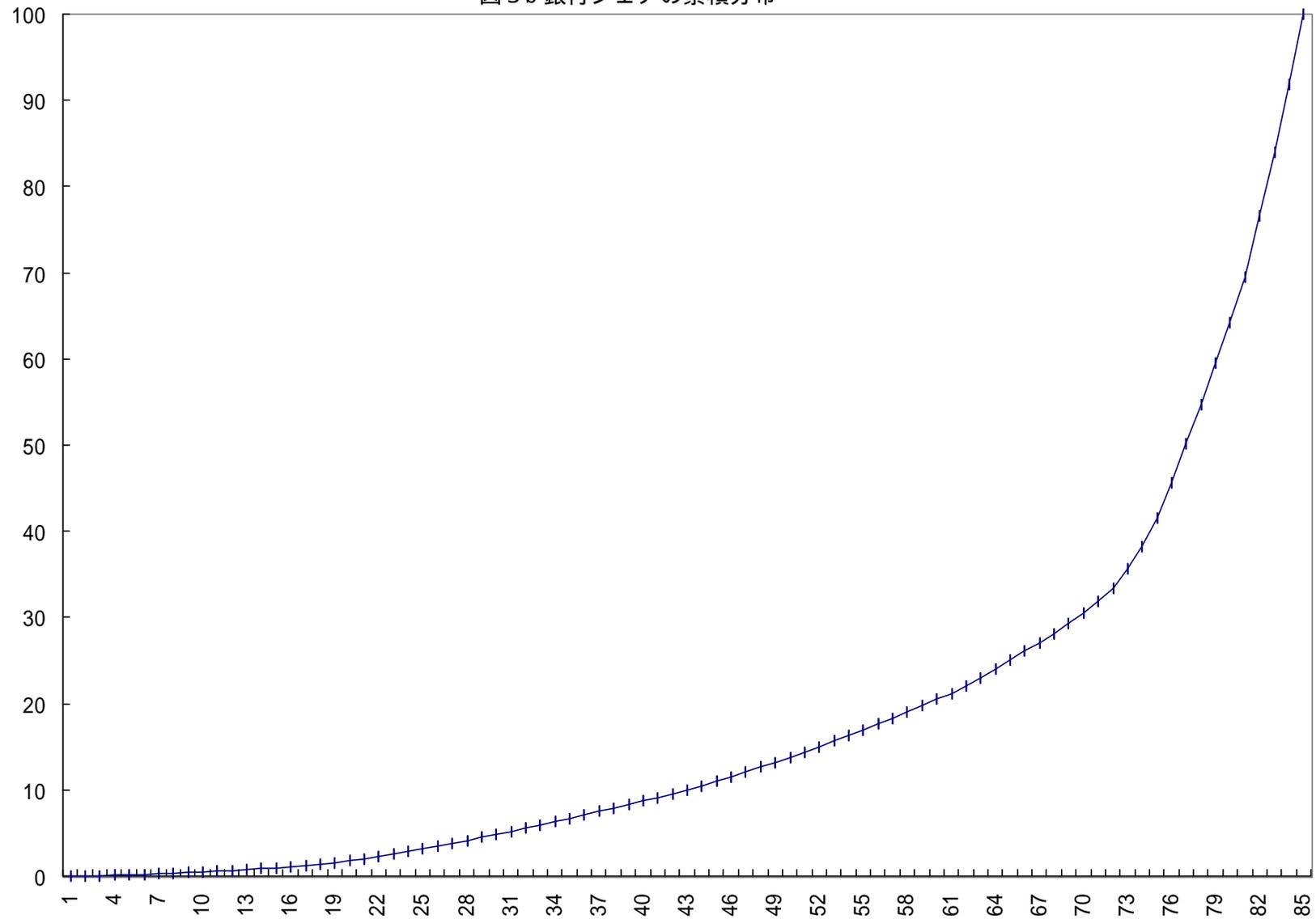


図4 預金額上位集中度推移

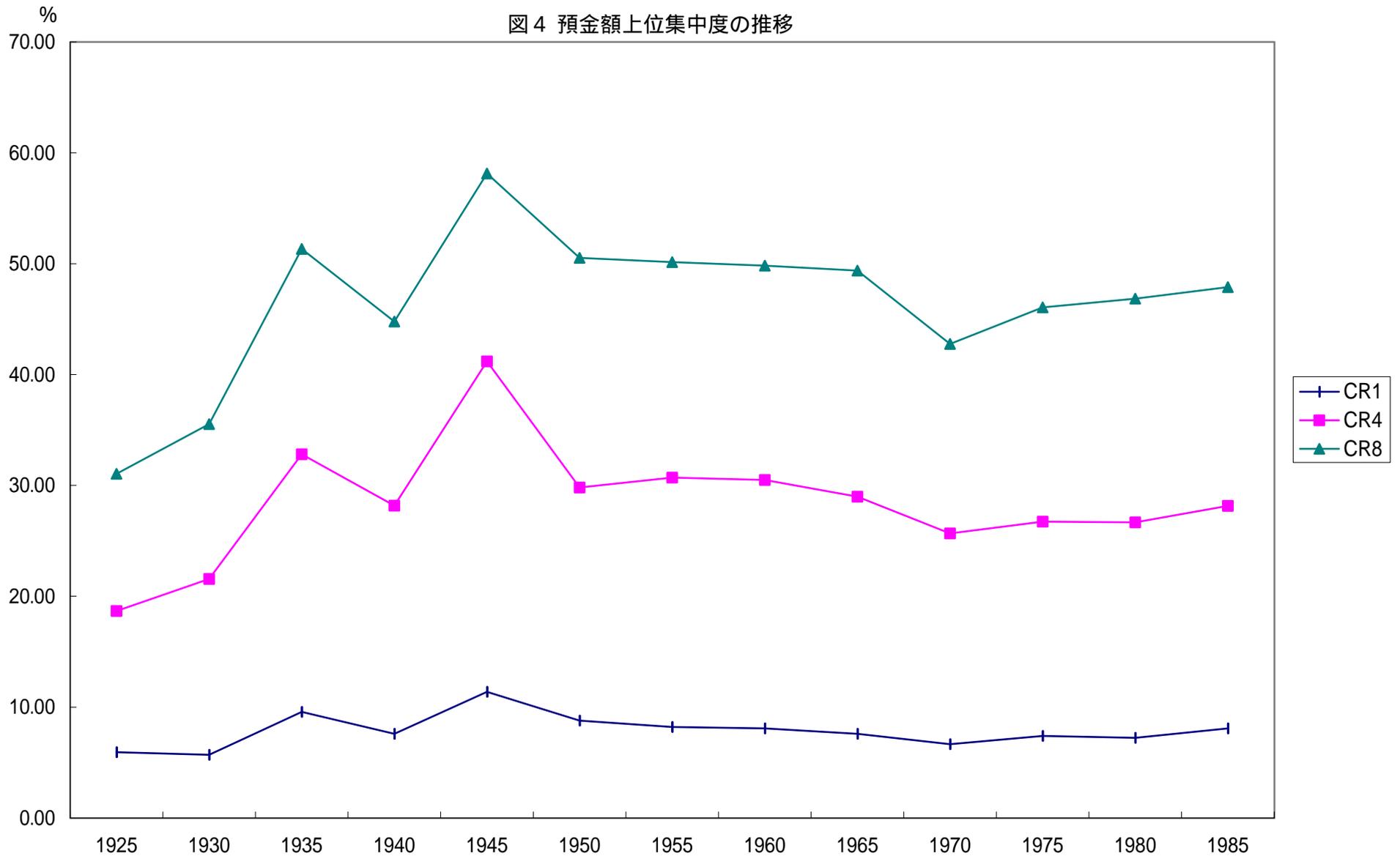


図5 普通銀行経費率の変化

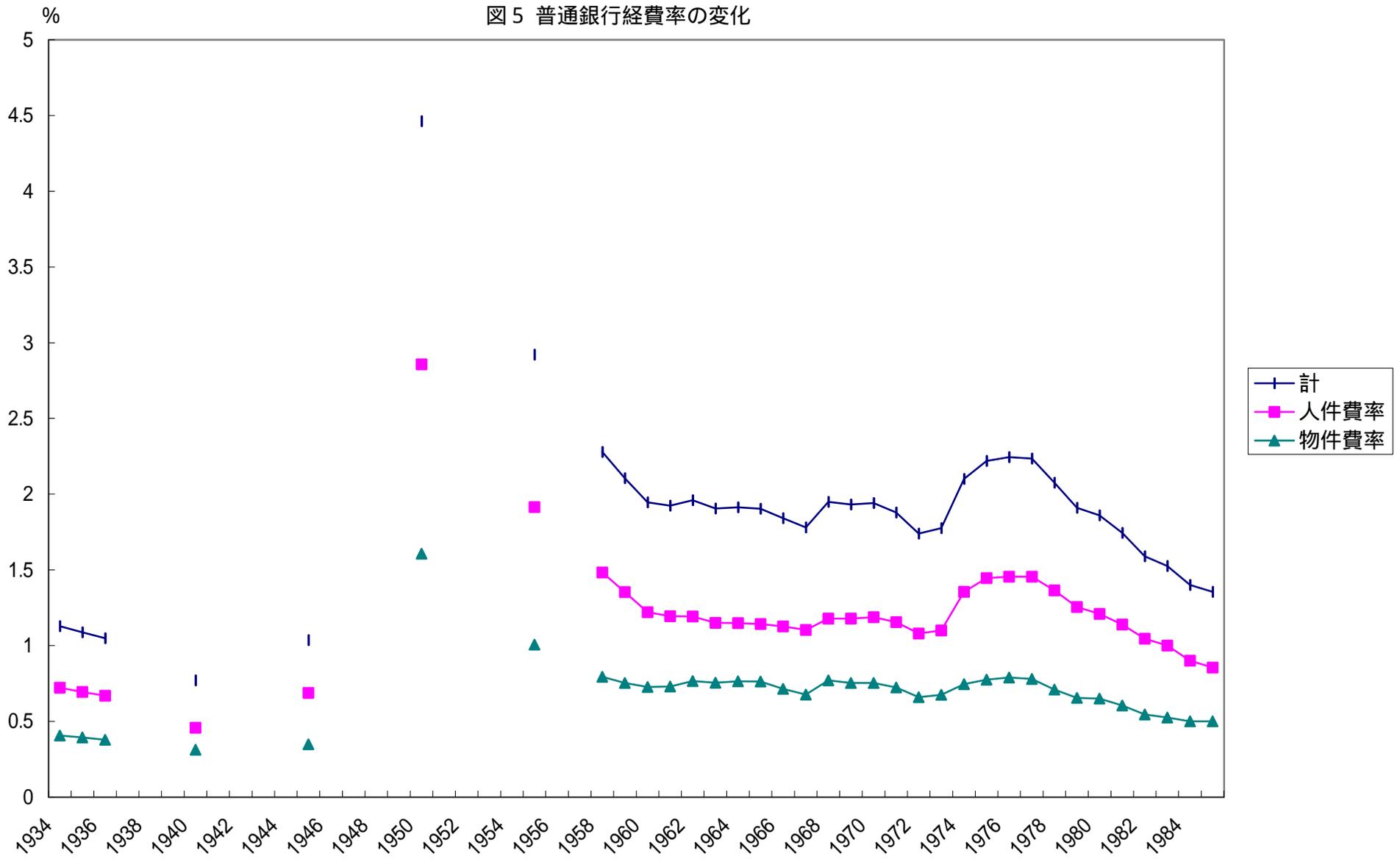


図6 普通銀行利鞘の変化

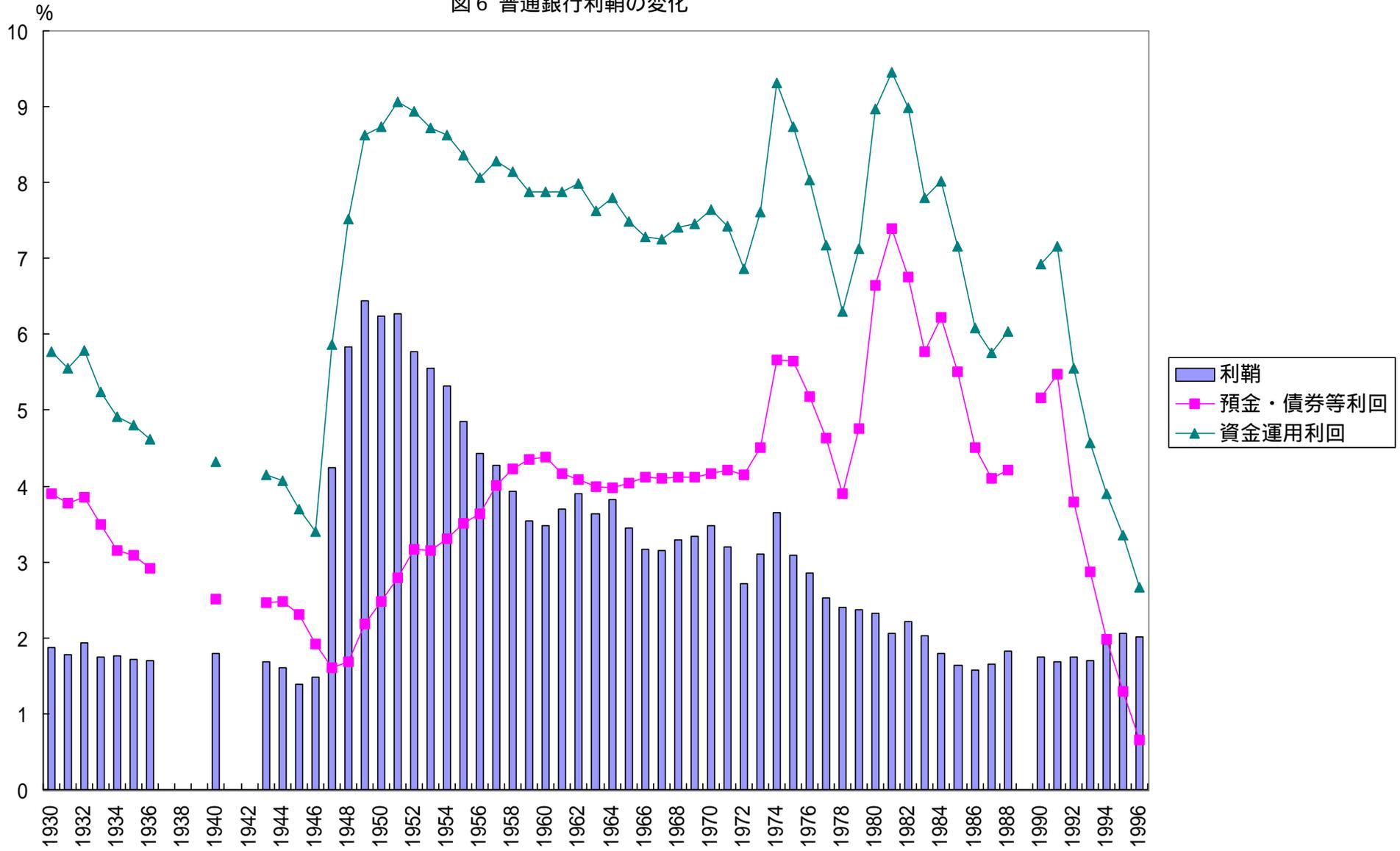


表 1 戦後の銀行退出（1946年-1985年）

	退出銀行	理由	存続銀行
1946	青森貯蓄銀行	吸収合併	青森商業銀行
1955	佐賀中央銀行	新立合併	佐賀銀行
1955	佐賀興業銀行	新立合併	佐賀銀行
1958	青森商業銀行	吸収合併	青和銀行
1964	朝日銀行	吸収合併	第一銀行
1965	河内銀行	吸収合併	住友銀行
1968	東都銀行	吸収合併	三井銀行
1971	第一銀行	吸収合併	日本勧業銀行
1973	太陽銀行	吸収合併	神戸銀行

資料：後藤[1973]；後藤[1991]。

表2 預金シェア上位銀行の構成

%

1925		1945		1965		1985	
銀行名	シェア	銀行名	シェア	銀行名	シェア	銀行名	シェア
安田銀行	5.94	安田銀行	11.38	富士銀行	7.59	第一勧業 ^註	8.07
三井銀行	4.58	帝国銀行	10.99	住友銀行	7.27	富士銀行	6.94
住友銀行	4.34	三菱銀行	10.05	三菱銀行	7.13	住友銀行	6.70
第一銀行	3.81	住友銀行	8.76	三和銀行	7.00	三菱銀行	6.45
十五銀行	3.80	三和銀行	8.48	東海銀行	5.33	三和銀行	6.37
三菱銀行	3.26	東海銀行	3.74	第一銀行	5.17	東海銀行	4.75
三十四銀行	2.81	神戸銀行	2.44	三井銀行	5.00	三井銀行	4.51
山口銀行	2.51	野村銀行	2.30	日本勧業 ^註	4.88	太陽神戸 ^註	4.11
川崎銀行	2.32	静岡銀行	2.17	協和銀行	3.28	協和銀行	2.65
加島銀行	1.89	埼玉銀行	1.68	大和銀行	3.05	大和銀行	2.50
第百銀行	1.47	北陸銀行	1.43	東京銀行	2.75	東京銀行	2.38
近江銀行	1.44	横浜興信 ^註	1.35	神戸銀行	2.59	埼玉銀行	2.37
愛知銀行	1.44	芸備銀行	1.30	埼玉銀行	2.21	日本興業 ^註	1.92
名古屋銀行	1.23	第四銀行	1.06	北海道拓 ^註	1.92	北海道拓 ^註	1.90
明治銀行	1.21	中国銀行	1.05	横浜銀行	1.52	横浜銀行	1.89

資料：『大蔵省銀行局年報』、『銀行局金融年報』各年版。

表3 上位15銀行シェアの安定性（2時点シェア間の相関係数）

	期間	相関係数
戦前	1925-35	0.738
	1935-45	0.799
戦後	1945-55	0.912
	1955-65	0.965
	1965-75	0.713
	1975-85	0.983

注：本文参照。

表4 市場構造の安定性の産業間比較（1955年・1965年シェア間の相関係数）

セメント	0.991
電力	0.987
都市銀行	0.985
厚板	0.967
小型乗用車	0.959
電気銅	0.953
粗鋼	0.951
信託銀行	0.942
銑鉄	0.929
相互銀行	0.920
ビール	0.918
大形形鋼	0.914
広幅帯鋼	0.903
重油	0.854
バス	0.847
亜鉛	0.814
小型トラック	0.776
カーバイド	0.735
石炭	0.732
パルプ	0.709
灯油	0.687
軽油	0.681
ガソリン	0.633
潤滑油	0.595
普通線材	0.552
帯鋼	0.535
地方銀行	0.501
純綿糸	0.451
冷延鋼板	0.422
特殊鋼熱間圧延鋼材	0.409
鉛	0.365
板紙	0.331
普通トラック	0.130
硫酸	0.129
亜鉛鉄板	0.078
中板	-0.112
小形棒鋼	-0.117
中形形鋼	-0.199
薄板	-0.596

資料：『東洋経済統計月報』1966年5月号より作成。

表5 1930年代前半の銀行退出

	計	1931	1932	1933	1934	1935
計	363	116	156	28	44	19
合併	108	36	37	10	19	6
吸収合併	39	12	17	3	5	2
新立合併	67	23	20	7	13	4
他業に合併	2	1	0	0	1	0
買収	62	29	17	3	7	6
解散・破産・廃業	193	51	102	15	18	7
業務廃止	72	7	50	4	9	2
任意解散	79	32	34	4	6	3
法定解散	7	0	5	0	1	1
解散（理由不明）	8	0	7	0	1	0
破産	12	4	2	4	1	1
免許取消	15	8	4	3	0	0

資料：『銀行事項月報』各号。

表6 存続銀行・退出銀行の経営に関する基本統計量

	存続銀行	退出銀行	被合併・買収銀行その他退出銀行	
サンプル数	449	325	152	173
払込資本金（円）	2,186,684	877,367	1,370,037	444,501
	(7,294,402)	(2,929,425)	(4,145,457)	(821,939)
預金（円）	15,439,529	5,373,939	10,166,398	1,163,224
	(6,9146,707)	(31,876,338)	(46,085,621)	(3,368,588)
貸出（円）	12,033,861	4,224,969	7,292,471	1,529,822
	(48,313,741)	(20,328,308)	(29,244,917)	(3,458,950)
株主数	809	408	568	267
	(1,464)	(855)	(1,116)	(492)
自己資本利益率	0.0991	0.0746	0.0980	0.0543
	(0.0819)	(0.09144)	(0.09883)	(0.0793)
自己資本比率	0.5320	3.2159	0.6930	5.4330
	(0.5450)	(22.1314)	(1.0355)	(30.1850)
預貸率	1.2500	5.0770	1.2630	8.4280
	(1.7411)	(44.7436)	(0.9135)	(61.2071)
預金準備率	0.1600	0.1830	0.1850	0.1810
	(0.1274)	(0.4517)	(0.1775)	(0.5976)

注：本文参照。

表7 経営パフォーマンスの平均値の差に関する検定（1931-1935年）

	存続 - 退出	存続-被合併・買収	存続-その他退出	被合併・買収-その他退出
払込資本金	+ (***)	+ (*)	+ (***)	+ (***)
預金	+ (***)	+	+ (***)	+ (**)
貸出	+ (***)	+	+ (***)	+ (**)
株主数	+ (***)	+ (**)	+ (***)	+ (***)
自己資本利益率	+ (***)	+	+ (***)	+ (***)
自己資本比率	- (**)	- (*)	- (**)	- (**)
預貸率	-	-	-	-
預金準備率	-	-	-	+

注： +は、前者の平均が後者の平均を上回ること、-は同じく下回ること示す。
 (***)、(**)、(*)はそれぞれ1%、5%、10%有意を示す。

表 8 銀行退出の回帰分析（戦前）

	(1)	(2)	(3)
従属変数	EXIT	MERGE	CLOSE
C	-0.467 (-2.667)	-1.465 (-8.609)	-0.619 (-2.814)
PCAP	-7.82E-08 (-2.112)	-8.49E-09 (-0.462)	-7.53E-07 (-4.170)
ROE	-2.511 (-2.057)	0.748 (0.755)	-7.885 (-4.361)
EDR	0.718 (4.804)	-0.033 (-0.407)	0.566 (4.091)
LDR	-0.647 (-1.449)	-0.089 (-0.945)	0.062 (0.751)
RESR	-0.482 (-0.895)	0.501 (1.276)	-1.286 (-2.521)
ORGD	4.044 (3.953)	1.168 (3.147)	1.512 (3.760)
R ²	0.155	0.024	0.265
Log likelihood	-461.972	-375.158	-325.496
サンプル数	774	774	774

注：本文参照。()内はt値。

表9 銀行退出の回帰分析（戦後）

	(4)
従属変数	MERGE
C	-3.775 (-1.408)
RPCAP	-0.395 (-1.189)
ROE	-4.938 (-0.657)
EDR	-60.733 (-1.171)
LDR	0.047 (0.046)
RESR	19.042 (2.778)
R ²	0.049
Log likelihood	-22.380
サンプル数	460

注：本文参照。()内はt値。